

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	18,961,724	流 動 負 債	6,763,523
現金及び預金	518,129	買掛金	584,812
割賦債権	6,006,462	短期借入金	1,730,000
リース債権	40,065	一年以内返済予定長期借入金	4,275,000
リース投資資産	12,096,556	未払法人税等	2,331
営業投資有価証券	12,080	未払費用	5,808
営業未収入金	18,050	賃貸料等前受金	7,465
前払費用	175,038	前受収益	19,871
未収収益	3,884	賞与引当金	8,567
未収還付消費税等	73,735	役員賞与引当金	6,194
その他の	17,722	債務保証損失引当金	82,792
		その他の	40,680
		固 定 負 債	9,711,792
固 定 資 産	718,975	長期借入金	9,115,000
有形固定資産	70,273	退職給付引当金	43,506
賃貸資産	65,060	長期仮受消費税等	404,742
社用資産	5,213	繰延税金負債	148,543
無形固定資産	6,784	負 債 合 計	16,475,316
賃貸資産	4	純 資 産 の 部	
電話加入権	1,897	株 主 資 本	2,925,703
ソフトウェア	4,883	資 本 金	100,000
投資その他の資産	641,917	利 益 剰 余 金	2,825,703
投資有価証券	158,824	利益準備金	1,000
関係会社株式	429,529	その他利益剰余金	2,824,703
出資金	1,121	別途積立金	1,000,000
破産更生債権等	19,608	繰越利益剰余金	1,824,703
その他の	32,833	評価・換算差額等	279,679
		その他有価証券評差金	279,679
		純 資 産 合 計	3,205,383
資 産 合 計	19,680,699	負 債 及 び 純 資 産 合 計	19,680,699

(注) 当期純利益 37,285 千円

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

社用資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に属する金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、将来の損失発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済事業本部の退職金試算総額を控除した金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時（またはリース料を収受すべき時）に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

割賦販売に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦販売取引は、物件の引渡時に物件購入価額を元本相当額として割賦債権に計上し、賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準について、従来より、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に基づき、割賦売上高と割賦売上原価を両建計上する処理を行ってきましたが、リースシステムを変更したことに伴い、経済実態をより適切に財務諸表に反映させることが可能となったことから、当事業年度より、利息相当額のみを売上高に計上する方法に変更しております。

また、割賦販売取引に含まれる利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用していましたが、上記のシステム変更に伴い、当事業年度より、原則的な方法である利息法に変更しております。この結果、当事業年度の特別利益は118,689千円増加し、税引前当期純利益は118,689千円増加しております。

表示方法の変更

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 金銭債権から控除されている貸倒引当金の額

短期金銭債権 79,811 千円

長期金銭債権 232,535 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 35,929 千円

3. 保証債務

被保証者 (株)香川銀行の債務者

被保証債務の内容 (株)香川銀行との保証契約に基づくローン商品

保証金額 8,218,978 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 2,000 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入繰入限度超過額	79,983	82,082
賞与引当金	2,902	2,936
退職給付引当金	13,414	14,909
債務保証損失引当金	23,142	28,372
税務上の繰越欠損金	50,234	29,318
その他	5,016	8,517
繰延税金資産小計	174,693	166,136
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	△10,965
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△45,015	△121,289
評価性引当額小計 (注) 1	△45,015	△132,255
繰延税金資産合計	129,678	33,881
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△95,428	△145,818
割賦未実現利益	-	△36,607
繰延税金負債合計	△95,428	△182,425
繰延税金資産 (負債) の純額	34,249	△148,543

(注) 1 繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、企業会計基準適用指針第 26 号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき会社分類を再検討した結果、前事業年度の会社分類 3 から会社分類 4 に変更したためであります。

1 株当たり情報に関する注記

1.1 株当たり純資産額	1,602,691 円 71 銭
2.1 株当たり当期純利益	18,642 円 70 銭